

平成 27 年度とくしま政策研究センター委託調査研究事業 成果報告書

県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発
——徳島大学を事例として——

徳島大学インスティテューショナル・リサーチ室
担当教員 (執筆者) 助教 小山 治

1 問題設定

本研究の目的は、徳島大学の学部 4 年生・修士 (博士前期) 課程 2 年生に対する質問紙調査によって、どのような地域教育を受けた若者が徳島県に就職するのかという問いを明らかにすることである。具体的には、①徳島県に関する地域科目の受講経験 (以下、地域科目の受講経験と表記する)、②授業全般における徳島県に関する地域学習経験 (以下、授業全般における地域学習経験と表記する) と就職予定の内定先の本社 (本拠地) の所在地との関連性を統計的に分析する。それを踏まえて、徳島県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発に関する提言を行う。

本研究には、政策的な意義と学術的な意義がある。

まず、政策的な意義としては、人口減少が続く徳島県において若年労働力を確保するための教育上の経路が可視化されるという点を挙げることができる。国勢調査によれば、徳島県の人口は 2000 年の約 82 万 4000 人から 2010 年の約 78 万 5000 人へ減少した。減少した約 3 万 9000 人のうち、20~24 歳の若年層は約 33% を占める。一方、県内随一の教育・研究レベルを誇り、社会貢献を重要な理念・目標の 1 つとしている徳島大学は、県内の 20~24 歳の人口約 3 万 4000 人 (2010 年度国勢調査) のうち、約 22% (約 7600 人) にも相当する学生を抱えている。この点を踏まえれば、徳島大学の学生が県内に就職する要因を明らかにすることは地域の経済・産業・文化・医療等の活性化に貢献する。また、本研究は、政府の地方創生政策、特に文部科学省の「地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+事業)」を先取りする政策研究でもある。若年層に徳島県のよさを伝え、県内就職を促進することは今後の県政にとって死活問題である。本研究は、徳島大学を事例として地域教育という視点からこの問題にアプローチする。

次に、学術的な意義としては、地方国立大学における地元就職の規定要因を本格的に検討した先駆的な研究の 1 つであるという点を挙げることができる。地方国立大学は地域貢献を重要な使命としている。にもかかわらず、どのような地域教育を行えば、地元就職率が高まるのかといった点を正面から問うた実証研究は決定的に不足している。大学生に対する大規模な質問紙調査のデータを分析した中島 (2007) は、高校所在地、大学所在地、勤務先から学生の移動パターンを抽出し、その規定要因を検討している。また、社会科学分野の大学 1・4 年生に対する質問紙調査のデータを分析した高津 (2011) は、出身地を統制しても、保護者から「地元就職してほしい」と言われることや地元就職口があると思うことが、大学卒業後、地元就職・勤務したいという意識を高めることを明らかにしている。さらに、石黒ほか (2012) は、東北地方の若者が東京圏に移動する要因を定量

的・定性的に分析し、大卒者の場合、東京圏に移動することが移動コストを上回る経済的な利益をもたらす可能性が高いこと等を明らかにしている。しかし、いずれの研究においても、地域教育と地元就職との関連性は明らかにされていない。本研究はこの空隙を埋めることに貢献する。

以上を踏まえた本研究の基本的な仮説は、地域教育は県内就職を促進するというものである。この仮説を検証するために、地域教育として、①地域科目の受講経験、②授業全般における地域学習経験を設定する。

本稿の構成は次の通りである。2 節では、本研究の過程を概観する。3 節では、徳島大学の学部 4 年生・修士（博士前期）課程 2 年生に対する質問紙調査の概要について説明した後、分析対象とその基本的な特徴を確認する。4 節では、分析枠組みと仮説について説明する。5 節では、分析で使用する変数の設定を行う。6 節では、クロス集計によって仮説を検証する。7 節では、本稿の主な知見をまとめ、その含意について考察した後、今後の課題を指摘する。

2 研究の過程

2.1 調査研究推進体制

図 1 は、調査研究推進体制を図示したものである。本研究は、徳島大学インスティテューショナル・リサーチ室（IR 室）が主体となって遂行した。IR 室は、大学の意思決定に資する情報を収集・分析・提供する部局である。

本研究では、学部・大学院が質問紙調査の実施に協力するという形で連携した。また、就職・キャリア支援を手がけるキャリア支援室が質問紙の設計に際して参考となる就職情報を IR 室に提供するという形で連携した。

以上の調査研究推進体制を構築することによって、地域教育に関する全学的な質問紙調査を実施することが可能となった。

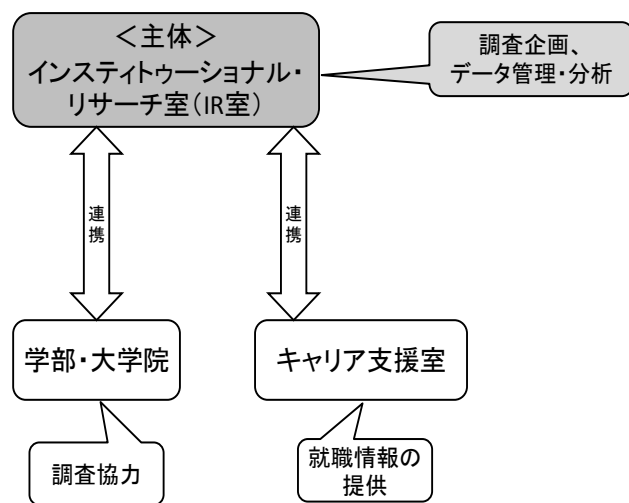


図 1 調査研究推進体制

2.2 スケジュール

表 1 は、本研究のスケジュールをまとめたものである。本研究では、最初に、関連する先行研究を収集・検討した。その後、各学部・大学院に正式な依頼をする前に、学部長訪問を行い、本研究の概要を説明した。これは、質問紙調査の実施に関する学内の合意形成を図るためである。その結果、当初の予想よりも円滑に質問紙調査を実施することができた。

質問紙調査は、各学部・大学院で実施し、質問紙を回収後、IR 室でコーディングとデータ入力を行った。データ入力は 2 回実施し、2 回の入力結果を照合することで入力ミス削減の工夫をした。具体的には、小林ほか (2008) を参考にして、2 回の入力結果が一致するまで質問紙の回答を確認した。

データ入力後、データクリーニングを行い、分析に入った¹。

表 1 スケジュール

年	月	内容
2015	6~7	先行研究の収集・検討
	8~9	学内における合意形成(学部長訪問)、質問紙設計
	10~11	質問紙設計、実査、コーディング、データ入力
	12	データ入力
2016	1	データ入力
	2	データ入力、データクリーニング、分析、成果報告書の執筆・提出

3 調査概要

3.1 質問紙調査の概要

本研究では、自記式の質問紙調査を実施した。

調査対象者は、徳島大学における学部 4 年生・修士 (博士前期) 課程 2 年生である。調査は、各学部・大学院で実施された。調査方法は、ゼミ・研究室経由の集合調査法、国家試験説明会における集合調査法を原則とした。『国立大学法人徳島大学 概要 2015』の在学者数から計算した調査対象者 1877 名の 86.4% に質問紙が配布された。調査時期は、2015 年 10 月下旬から同年 11 月中旬までである。

表 2 は、質問紙調査の概要をまとめたものである。有効回収数は 1297 ケースであり、実配布数を分母にした有効回収率は 80.0% である。ほぼすべての学部・大学院で有効回収率が 70% 以上となっている。『国立大学法人徳島大学 概要 2015』の在学者数をベース (分母) にした場合でも、有効回収率は約 70% にも達する。一般に、最終学年生に対する質問紙調査は実施自体が困難であることを想起すると、今回の質問紙調査は、各学部・大学院の積極的な協力もあり、十分な有効回収数と有効回収率を達成したと考えられる。

また、在学者の各学部・大学院の構成比率と有効回収票の各学部・大学院の構成比率はほぼ一致している。換言すれば、有効回収された標本に大きな偏りはみられない。

¹ なお、今後の追加的なデータクリーニングによって、質問紙調査の有効回収数等に若干の変動が生じる可能性がある。

表 2 質問紙調査の概要

学部・大学院	部局	在学者数 (人)	在学者の 構成比率 (%)	実配布数 (人)	有効回収数 (人)	有効回収票の 構成比率(%)	有効回収率 (%)	在学者数ベース の有効回収率 (%)
学部	総合科学部	284	15.1	173	163	12.6	94.2	57.4
	医学部	282	15.0	267	230	17.7	86.1	81.6
	歯学部	52	2.8	48	34	2.6	70.8	65.4
	薬学部	82	4.4	73	73	5.6	100.0	89.0
	工学部	666	35.5	616	468	36.1	76.0	70.3
大学院	総合科学教育部	56	3.0	24	22	1.7	91.7	39.3
	医科学教育部	11	0.6	11	3	0.2	27.3	27.3
	栄養生命科学教育部	24	1.3	19	18	1.4	94.7	75.0
	保健科学教育部	31	1.7	15	11	0.8	73.3	35.5
	口腔科学教育部	6	0.3	2	1	0.1	50.0	16.7
	薬科学教育部	30	1.6	28	24	1.9	85.7	80.0
	先端技術科学教育部	353	18.8	345	250	19.3	72.5	70.8
	学部計	1366		1177	968		82.2	70.9
大学院計	511		444	329		74.1	64.4	
合計	1877	100.0	1621	1297	100.0	80.0	69.1	

注1: 在学者数は、『国立大学法人徳島大学 概要 2015』より算出した。

注2: 有効回収率=有効回収数÷実配布数×100。

注3: 在学者数ベースの有効回収率=有効回収数÷在学者数×100。

注4: 在学者の構成比率と有効回収票の構成比率とは、在学者数(合計)と有効回収数(合計)をそれぞれ分母とした場合の割合を指す。

注5: 小数点の丸めの影響のため、合計が100.0%にならない箇所がある。

以上を踏まえれば、この質問紙調査のデータは相当程度の代表性を有すると考えられる。
 なお、本稿では、標本が無作為抽出されたと仮定して、統計的検定を行う。

3.2 分析対象とその基本的な特徴

本稿の分析対象は、①留学生ではなく(=日本人学生または日本で生まれ育った外国人)、
 ②民間企業・官公庁・医療機関・学校のいずれかから内々定を1社(機関・校)以上獲得し、
 ③2016年4月以降の予定進路が民間企業等へ就職となっている703名である²。

表3は、本稿の分析対象(N=703)の基本的な特徴をまとめたものである。分析対象では、有効回収された全標本と比べて、工学部の学生の割合が低く、先端技術科学教育部の

² 留学生は全標本のうち、31名であり、留学生か否かの質問文に無回答である者は9名である。これらの者を分析から除外するのは、就職活動に関する行動・意識等が日本人学生(日本で生まれ育った外国人を含む)と異なると考えられるからである。一方、2016年4月以降の予定進路については、「民間企業へ就職(正社員として)」(41.1%)、「民間企業へ就職(新卒派遣・契約社員として)」(0.8%)、「公務員になる(正規職員として)」(4.9%)、「公務員になる(非常勤・臨時職員として)」(0.9%)、「学校の教員になる(正規職員として)」(1.1%)、「学校の教員になる(非常勤・臨時職員として)」(0.5%)、「医療機関の専門職(医師・歯科医師・薬剤師等)に就く」(16.7%)、「自営業・家業を継ぐ」(0.7%)、「パート・アルバイト」(0.5%)と回答した者を分析対象とする(数値は全標本に占める割合)。

表 3 分析対象の基本的な特徴

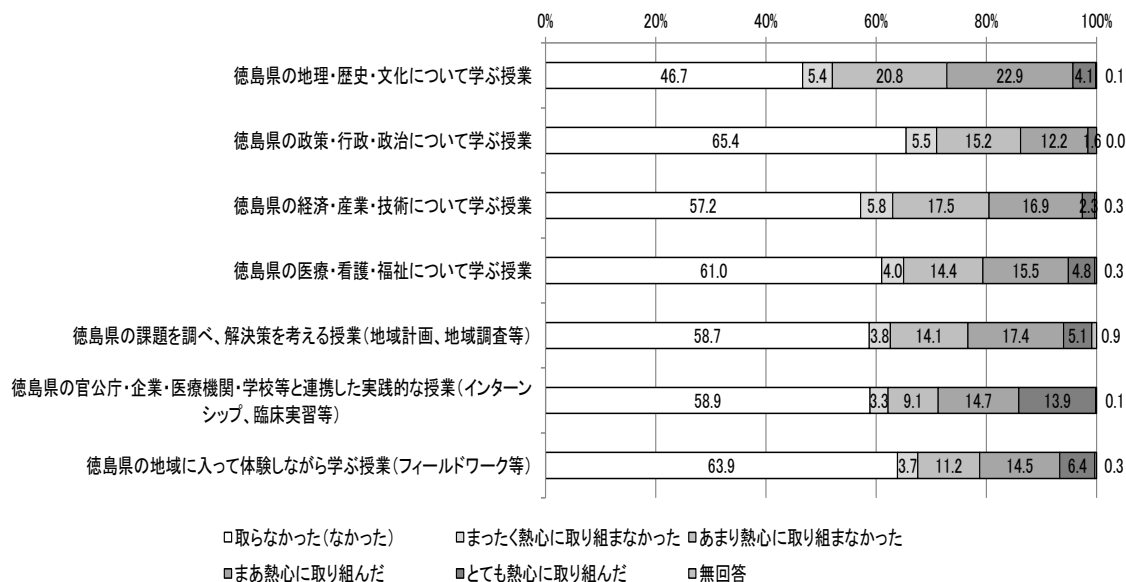
質問項目	内訳(分布)		
	男性	女性	無回答
性別	62.4	37.3	0.3
出身地(最も長期間に渡って居住した地域)	徳島県 35.1	徳島県以外 64.7	無回答 0.1
学年	学部4年 63.7	修士(博士前期)課程2年 36.3	無回答 0.0
所属先	総合科学部 12.5 総合科学教育部 1.4 薬科学教育部 2.0	医学部 18.9 医科学教育部 0.1 先端技術科学教育部 30.9	歯学部 2.3 薬学部 4.8 工学部 25.2 栄養生命科学教育部 0.9 保健科学教育部 0.9 口腔科学教育部 0.1 無回答 0.0
就職予定の内定先の本社(本拠地)の所在地	徳島県 24.5	徳島県以外 74.3	無回答 1.3

注1: 数値は、各質問項目における分析対象に占める割合(%)である。
 注2: 小数点の丸めの影響のため、合計が100.0%にならない箇所がある。

学生の割合が高くなっている。これは、工学部の学部生の場合、大学院進学後に就職する者が一定数を占めるためであると考えられる。

図 2 は、地域科目の受講経験の分布をまとめたものである(分析対象における集計)。それによれば、すべての地域科目について、「取らなかった(なかった)」と回答した者が多数を占めていることがわかる。

図 3 は、授業全般における地域学習経験の分布をまとめたものである(分析対象における集計)。それによれば、すべての質問項目において消極的な回答(「まったくあてはまらない」+「あまりあてはまらない」)が60%以上を占めていることがわかる。



注: 各N=703。

図 2 地域科目の受講経験の分布



注:各N=703。

図 3 授業全般における地域学習経験の分布

以上を踏まえると、総じて、学生の地域科目の受講経験は少なく、授業全般における地域学習経験も少ないと考えられる。

なお、出身地（最も長期間に渡って居住した地域）といくつかの地域科目の受講経験、出身地といくつかの授業全般における地域学習経験はそれぞれ関連がある（県内出身者ほど、経験者の割合が高い）。しかし、その関連は強いものではない。一方、所属先の学部・大学院は、地域科目の受講経験、授業全般における地域学習経験と強い関連がある。しかし、本稿では、所属先の学部・大学院ごとの分析は行わない。なぜなら、所属先の学部・大学院によっては分析に必要な標本数を確保できないからである。本稿では、全体的な傾向を捉えることを重視するため、所属先の学部・大学院ごとの分析は今後の課題とする。

4 分析枠組みと仮説

4.1 分析枠組み

図 4 は、本研究の分析枠組みを図示したものである。本研究は、高等教育研究で頻繁に引用されている Alexander Astin の Input-Environment-Output (I-E-O) モデルを参考にし、それを研究目的に適合する形で簡素化・修正した。

本稿では、インプット要因として、出身地に注目する。なぜなら、県内出身者であれば、地元である徳島県内に就職する可能性が高いと予想されるからである。環境要因としては、地域教育（①地域科目の受講経験、②授業全般における地域学習経験）に注目する。

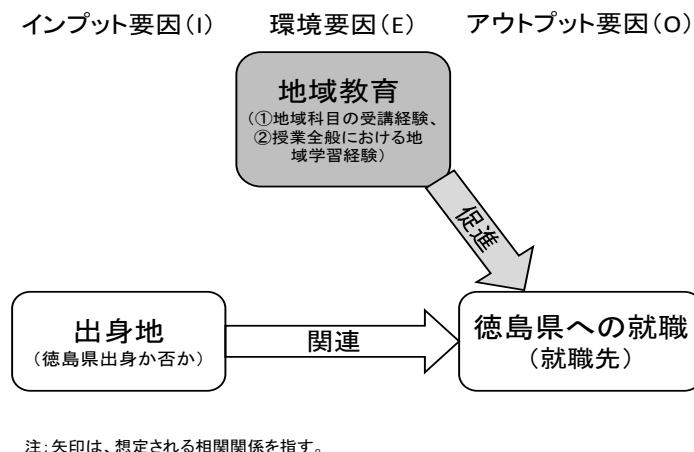


図 4 分析枠組み

4.2 仮説

以上を踏まえて、本稿では、次の理論仮説を検証する。

仮説 1：県内出身者ほど、県内に就職する。

仮説 2：地域科目を受講した者ほど、県内に就職する。

仮説 3：授業全般における地域学習経験の多い者ほど、県内に就職する。

仮説 1 は、インプット要因として最も重要であると予想される出身地に関する仮説である。仮説 2 は、カリキュラム開発にかかわる仮説であり、仮説 3 は、授業開発にかかわる仮説である。本稿では、以上の仮説をクロス集計と独立性の検定によって検証する。仮説 2 と仮説 3 の検証では、出身地を統制した分析も行う。

5 変数の設定

表 4 は、本稿の分析で使用する変数の操作的定義をまとめたものである。本稿では、表中にある形式で各変数をカテゴリー化して分析する。従属変数である県内就職については、就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地によって測定するという点には留意が必要である。これは、調査時点で配属先が確定している者は少数であると想定されるためである。

6 分析

6.1 出身地と県内就職

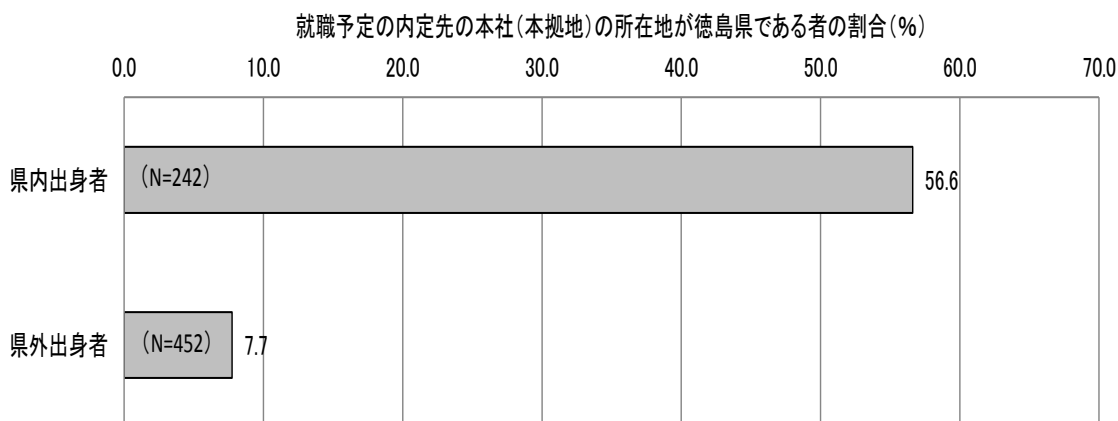
まず、出身地と県内就職の関連を分析する。

図 5 は、出身地を独立変数とし、就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれば、県内出身者であることは、県内就職と強い関連があることがわかる。県内出身者（242 名）で県内就職する者は 56.6%にも達している一方で、県外出身者（452 名）で県内就職する者は 10%に満たない。予想通り、出身地は県内就職と極めて強い関連がある。

以上から、仮説 1 は検証されたと考えられる。

表 4 分析で使用する変数の操作的定義

構成概念	変数	操作的定義
県内就職	就職予定の内定先の本社(本拠地)の所在地	「徳島県」(県内就職)=1、「徳島県以外」(県外就職)=0とした。
出身地	出身地(最も長期間に渡って居住した地域)	「徳島県」(県内出身者)=1、「徳島県以外」(県外出身者)=0とした。
地域科目の受講経験	徳島県の地理・歴史・文化について学ぶ授業	各質問項目について、大学(学部)入学から2015年3月までに、「取らなかった(なかった)」=0、「まったく熱心に取り組まなかった」「あまり熱心に取り組まなかった」「まあ熱心に取り組んだ」「とても熱心に取り組んだ」を取った]=1とした。
	徳島県の政策・行政・政治について学ぶ授業	
	徳島県の経済・産業・技術について学ぶ授業	
	徳島県の医療・看護・福祉について学ぶ授業	
	徳島県の課題を調べ、解決策を考える授業(地域計画、地域調査等)	
	徳島県の官・公庁・企業・医療機関・学校等と連携した実践的な授業(インターンシップ、臨床実習等)	
授業全般における地域学習経験	徳島県の地域に入って体験しながら学ぶ授業(フィールドワーク等)	各質問項目について、大学(学部)入学から2015年3月までに受けた授業全般の中で、「まったくあてはまらない」または「あまりあてはまらない」を「あてはまらない」=0、「まああてはまる」または「とてもあてはまる」を「あてはまる」=1とした。
	教員から徳島県の特徴・魅力について説明を受けた	
	官・公庁・企業・医療機関・学校等の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた	
	地域貢献活動(NPO等)をしている人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた	
	過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた	
	徳島県に関する本・論文を調べた	
	徳島県に関するデータを分析した	
	徳島県の人々から話を聞いた	
	徳島県の地域を現地調査した	
	徳島県の人々と一緒に課題に取り組んだ	
徳島県の人々に対して研究成果を発表した		



注: p<0.001。

図 5 出身地別にみた就職予定の内定先の本社(本拠地)の所在地

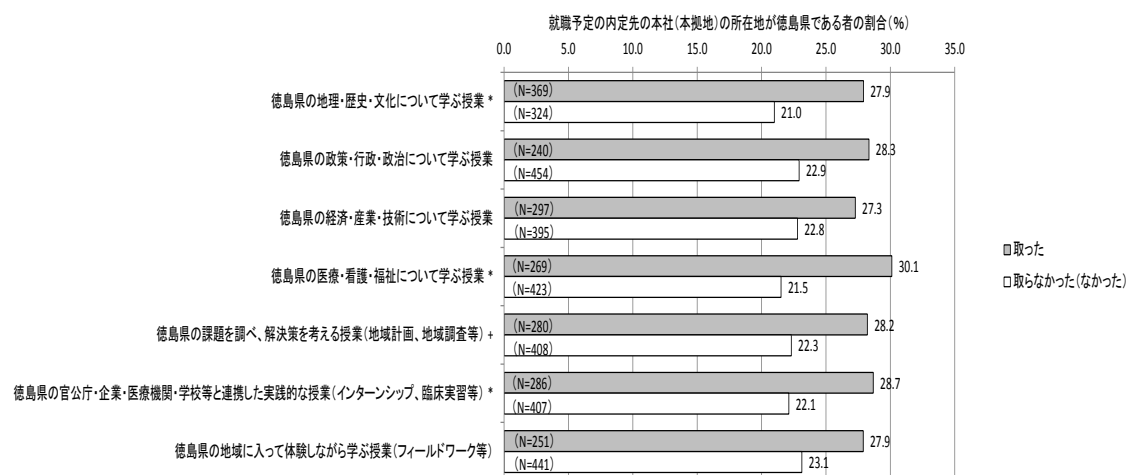
6.2 地域科目の受講経験と県内就職

次に、地域教育と県内就職の関連を分析する。

まず、地域科目の受講経験と就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地の関連を分析する。

図 6 は、地域科目の受講経験を独立変数とし、就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれば、「徳島県の地理・歴史・文化について学ぶ授業」、「徳島県の医療・看護・福祉について学ぶ授業」、「徳島県の官公庁・企業・医療機関・学校等と連携した実践的な授業（インターンシップ、臨床実習等）」については「取った」と回答した者ほど、県内就職者の割合が有意に高いことがわかる。

以上の分析は 2 重クロス表に過ぎない。前述したように、県内就職に対しては出身地（徳島県出身か否か）が非常に強く関連している。そのため、出身地を統制した分析が必要である。



注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

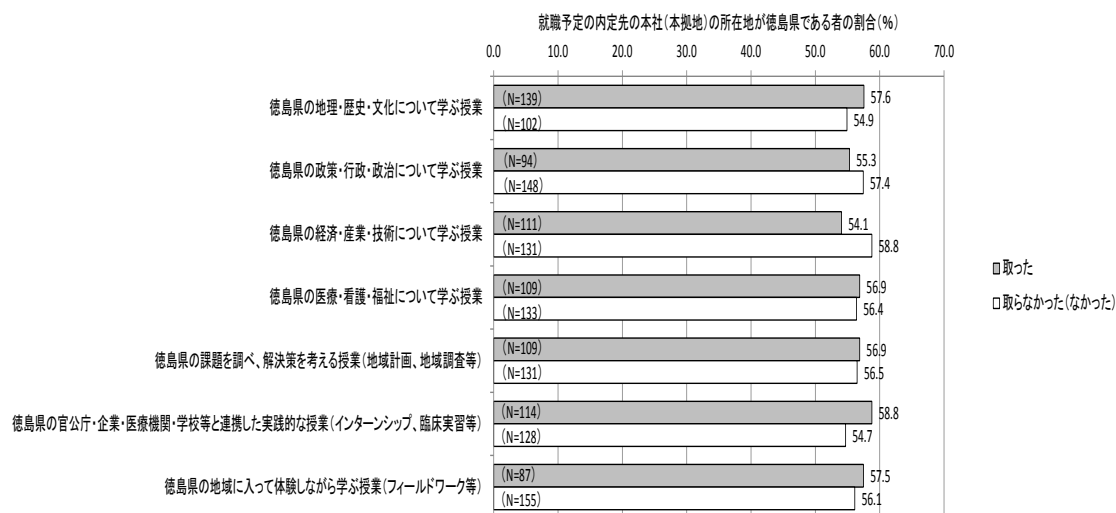
図 6 地域科目の受講経験別にみた就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地

図 7・8 は、出身地を統制変数、地域科目の受講経験を独立変数とし、就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地を従属変数としたクロス集計（3 重クロス表）の結果をまとめたものである。それによれば、出身地によって地域科目の受講経験と県内就職の関連は異なることがわかる。

まず、県内出身者においては、地域科目の受講経験は県内就職と有意な関連がない（図 7）。この背景には、前述したように、県内出身者の場合、もともと 60%弱の者が県内に就職するということが関係していると考えられる。

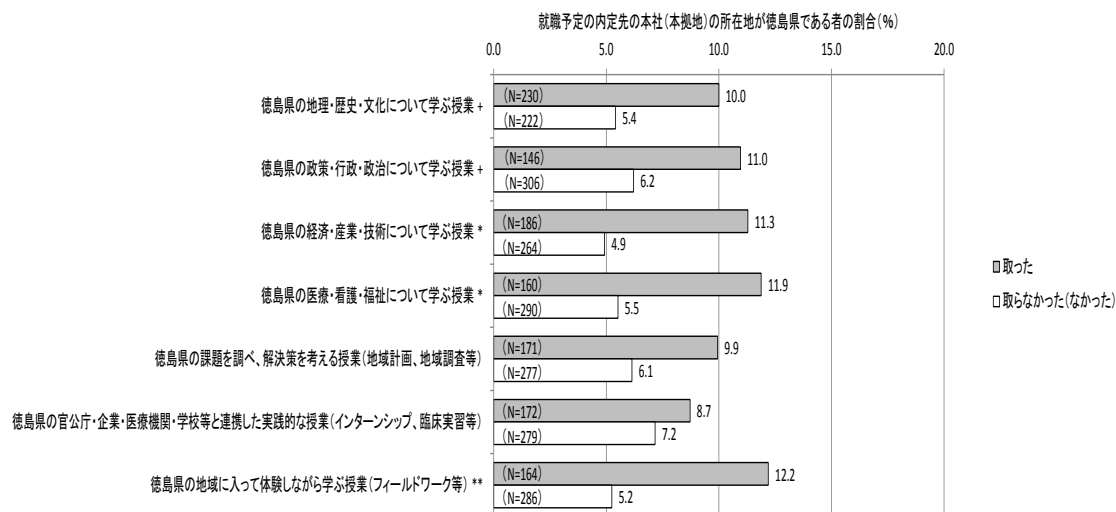
次に、県外出身者においては、いくつかの地域科目の受講経験と県内就職との間に有意な関連がみられる（図 8）。「徳島県の経済・産業・技術について学ぶ授業」、「徳島県の医療・看護・福祉について学ぶ授業」、「徳島県の地域に入って体験しながら学ぶ授業（フィールドワーク等）」それぞれについて、「取った」と回答した者ほど、県内就職者の割合が

6～7 ポイント程度高い (1～5%水準有意)。前述したように、県外出身者の場合、県内就職者は 10%に満たない。こうした中で、上記の地域科目の受講経験は、県内就職者の割合をやや高めている。



注: +: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001。

図 7 地域科目の受講経験別にみた就職予定の内定先の本社(本拠地)の所在地(県内出身者)



注: +: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001。

図 8 地域科目の受講経験別にみた就職予定の内定先の本社(本拠地)の所在地(県外出身者)

以上から、仮説 2 は、県外出身者においてのみ、部分的に検証されたと考えられる。具体的には、「徳島県の経済・産業・技術について学ぶ授業」、「徳島県の医療・看護・福祉に

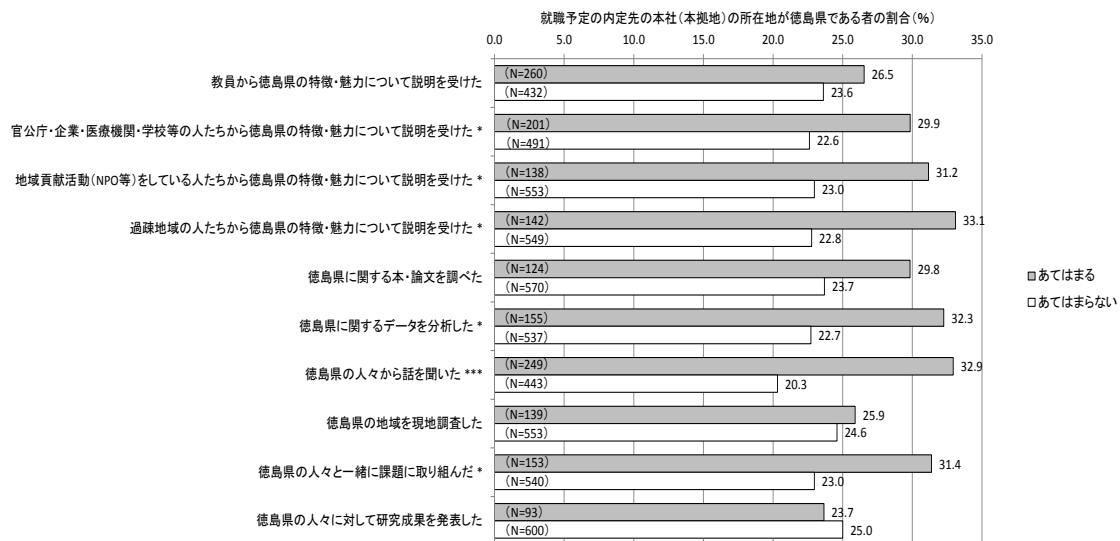
ついて学ぶ授業」、「徳島県の地域に入って体験しながら学ぶ授業（フィールドワーク等）」の受講経験は、県内就職者の割合をやや高めるという関連がみられた。

6.3 授業全般における地域学習経験と県内就職

次に、授業全般における地域学習経験と就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地の関連を分析する。

図 9 は、授業全般における地域学習経験を独立変数とし、就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地を従属変数としたクロス集計の結果をまとめたものである。それによれば、「官公庁・企業・医療機関・学校等の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」、「地域貢献活動（NPO 等）をしている人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」、「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」、「徳島県に関するデータを分析した」、「徳島県の人々から話を聞いた」、「徳島県の人々と一緒に課題に取り組んだ」といった 6 つの質問項目において、「あてはまる」と回答した者ほど、県内就職者の割合が有意に高くなっていることがわかる。とりわけ、「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」と「徳島県の人々から話を聞いた」の 2 つの質問項目においては、「あてはまる」と回答した者は、「あてはまらない」と回答した者よりも 10 ポイント以上、県内就職者の割合が高くなっている。

総じて、授業全般における地域学習経験は、地域科目の受講経験よりも県内就職と強い関連がある。しかし、これが擬似相関（みかけ上の相関）である可能性があるため、統制変数（本稿では出身地）を考慮した分析が必要となる。



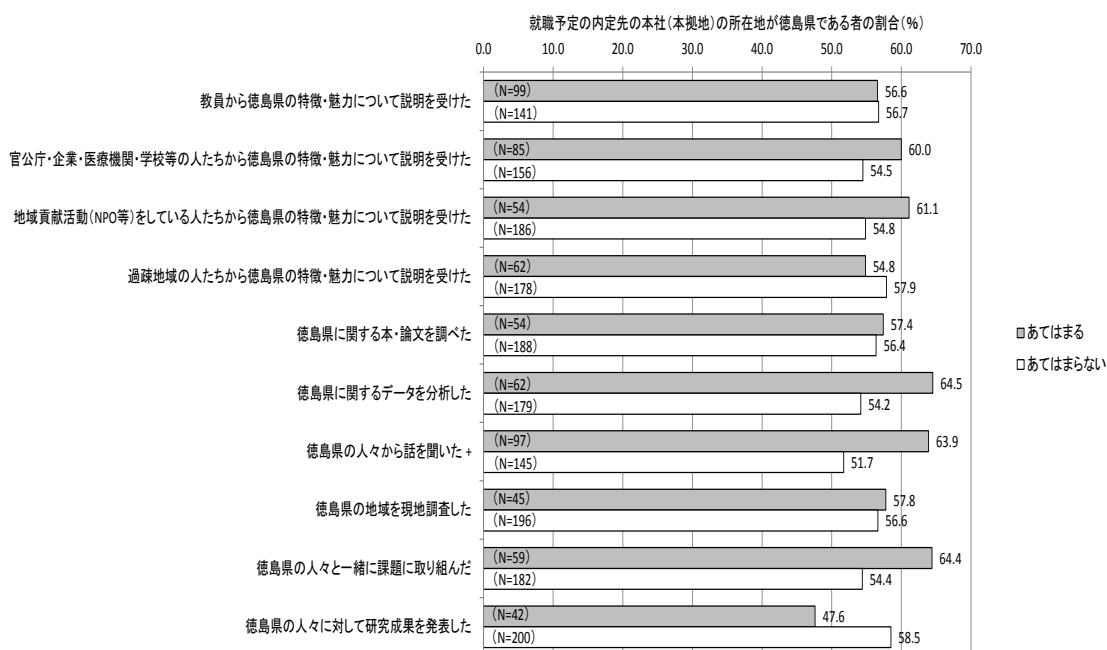
注：*：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

図 9 授業全般における地域学習経験別にみた就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地

図 10・11 は、出身地を統制変数、授業全般における地域学習経験を独立変数とし、就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地を従属変数としたクロス集計の結果をまとめた

ものである。それによれば、先ほどの結果とは異なり、全体的に有意な関連が消滅していることがわかる。県内出身者の場合、質問項目によって若干傾向が異なるものの、総じてみると、授業全般における地域学習経験に「あてはまる」と回答した者と「あてはまらない」と回答した者の間で県内就職者の割合はそれほど変わらない(図 10)³。一方、県外出身者の場合、「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」と「徳島県の人々から話を聞いた」といった質問項目に「あてはまる」と回答した者ほど、県内就職者の割合が有意に高くなっている(図 11)。

以上から、仮説 3 は、県外出身者においてのみ、部分的に検証されたと考えられる。具体的には、「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」、「徳島県の人々から話を聞いた」という地域学習経験は、県内就職者の割合を一定程度高めていた。



注: +: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001。

図 10 授業全般における地域学習経験別にみた就職予定の内定先の本社(本拠地)の所在地(県内出身者)

³ ただし、県内出身者の場合、標本数が少ないため、独立性の検定で有意差が出ていない質問項目がいくつかあると考えられる。例えば、「徳島県に関するデータを分析した」、「徳島県の人々から話を聞いた」、「徳島県の人々と一緒に課題に取り組んだ」、「徳島県の人々に対して研究成果を発表した」といった質問項目については、「あてはまる」と回答した者の県内就職者の割合と「あてはまらない」と回答した者の県内就職者の割合の間には 10 ポイント程度の差があるという点には留意が必要である。

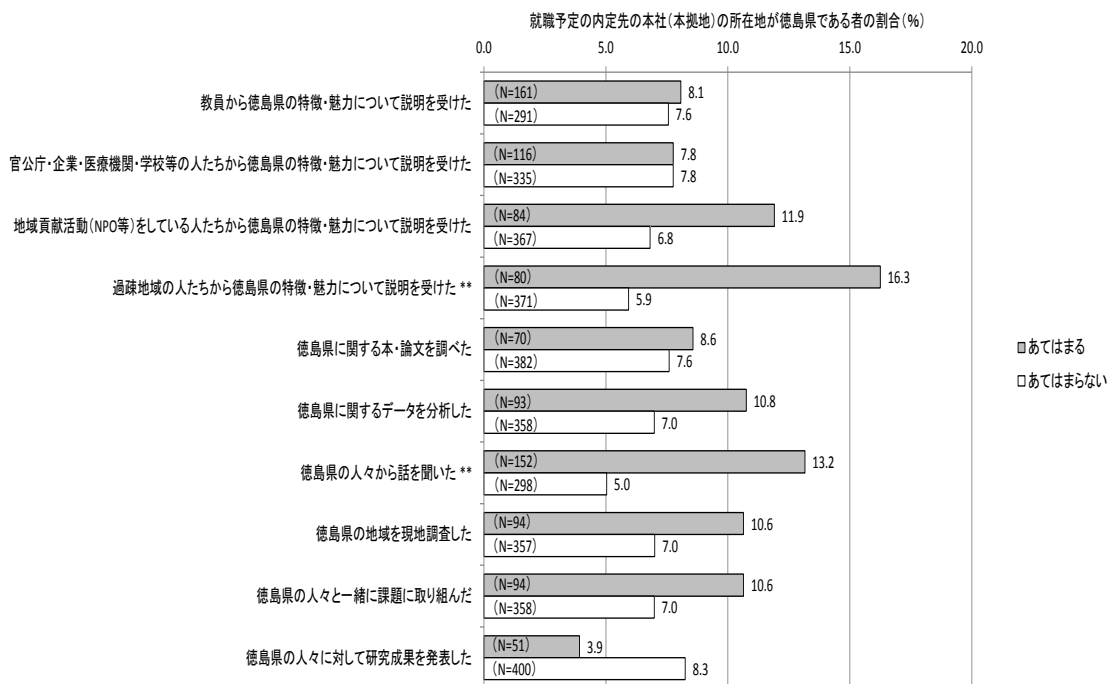


図 11 授業全般における地域学習経験別にみた就職予定の内定先の本社（本拠地）の所在地（県外出身者）

6.4 考察

以上の分析結果について考察する。

まず、全体で見ると、地域科目の受講経験が県内就職とほとんど関連していなかったのは、地域科目を履修するだけでは徳島県に対する理解を十分に深めることにつながらなかったからであると解釈できる。日本の学生の学習時間が短いことは複数の先行研究によって明らかにされている（例えば、金子 2013）。こうした現状が徳島大学にもあてはまるとすれば、地域科目を履修したからといって県内就職する確率が高まるわけではないという分析結果を整合的に解釈できる。

ただし、県外出身者においては、いくつかの地域科目の受講経験は県内就職者の割合をやや高めていた。これは、県外出身者の場合、地域科目が徳島県に対する興味・関心をある程度高めるきっかけになったからであると推測される。

次に、全体で見ると、いくつかの授業全般における地域学習経験が県内就職者の割合を一定程度高めていたのは、徳島県に関する他者からの働きかけや学生自身の主体的な学習行動が徳島県に対する理解を深めることにつながったからであると解釈できる。

確かに、出身地を統制すると、授業全般における地域学習経験と県内就職の関連の多くは消滅した。しかし、県外出身者においては、「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」者や「徳島県の人々から話を聞いた」者ほど、県内就職者の割合が高いという関連は残存した。前者の結果については、過疎地域の深刻な実情を知ること

で県内に残り、そうした状況を打開しなければならないという意識が一定程度醸成されたからであると推測される。一方、後者の結果については、徳島県の人々から話を聞くという主体的な学習経験が徳島県の実情を理解する上で効果的であるということを示唆している。

なお、興味深いのは、「教員から徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」という質問項目は県内就職と有意な関連がなく、教員以外の他者からの説明を受けた経験が県内就職者の割合を有意に高めていたという点である。このことは教員という身近な存在ではなく、ふだんの学生生活では出会う確率が少ない徳島県の組織・人々から直接説明を受けることの重要性を示唆している。

7 結論

本稿では、徳島大学の学部 4 年生・修士（博士前期）課程 2 年生に対する質問紙調査によって、どのような地域教育を受けた若者が徳島県に就職するのかという問いを明らかにしてきた。本稿の主な知見は、次の 3 点にまとめることができる。

第 1 に、県内出身者ほど、県内就職するという極めて強い関連がみられたという点である。

第 2 に、地域科目の受講経験のいくつかは、県外出身者においてのみ、県内就職者の割合をやや高めていたという点である。具体的には、「徳島県の経済・産業・技術について学ぶ授業」、「徳島県の医療・看護・福祉について学ぶ授業」、「徳島県の地域に入って体験しながら学ぶ授業（フィールドワーク等）」を「取った」者ほど、県内就職者の割合が有意に高かった。

第 3 に、授業全般における地域学習経験のいくつかは、県外出身者においてのみ、県内就職者の割合を一定程度高めていたという点である。具体的には、「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」、「徳島県の人々から話を聞いた」という地域学習経験は、県内就職者の割合を有意に高めていた。

以上から、本稿の結論は、県外出身者においては、「徳島県の経済・産業・技術について学ぶ授業」、「徳島県の医療・看護・福祉について学ぶ授業」、「徳島県の地域に入って体験しながら学ぶ授業（フィールドワーク等）」の受講経験や「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」、「徳島県の人々から話を聞いた」という授業全般における地域学習経験がある者ほど、徳島県に一定程度就職する（しやすい）一方で、県内出身者においては、地域教育と県内就職は明確に関連していないということになる。

それを踏まえて、本稿の知見の含意について、次の 2 つの視点から考察する。

第 1 の視点は、カリキュラム開発に対する含意である。地域科目の受講経験のいくつかは、県外出身者においてのみ、県内就職者の割合をやや高めていた。このことと県内出身者の 60%弱は県内就職していたことを勘案すると、県外出身者向けに徳島県の経済・産業・技術・医療・看護・福祉に関するカリキュラムを開発すること、徳島県内の地域に入り込む体験型のカリキュラムを開発することが県内就職を促進する上である程度効果的であると考えられる。

第 2 の視点は、授業開発に対する含意である。授業全般における地域学習経験について

も、県外出身者においてのみ、県内就職者の割合を一定程度高めていた。特に、「過疎地域の人たちから徳島県の特徴・魅力について説明を受けた」、「徳島県の人々から話を聞いた」という授業全般における地域学習経験は県内就職者の割合を一定程度高めていたことから、県外出身者向けにこうした経験を積めるような授業を提供することで県内就職が一定程度効果的に促進されると考えられる。

最後に、今後の課題として、次の 3 点を指摘する。

第 1 に、所属先の学部・大学院ごとの分析を行う必要があるという点である。本稿では、徳島大学全体における県内就職の規定要因を把握することを重視したため、所属先の学部・大学院ごとの分析を行っていない。前述したように、調査対象者の所属先の学部・大学院は、地域科目の受講経験、授業全般における地域学習経験と強い関連がある。そのため、今後は標本数を確保できる学部・大学院を取り上げ、どのような地域科目や授業全般における地域学習経験が県内就職を促進するのかという点を分析する必要がある。

第 2 に、正課外の地域学習経験を取り入れた分析を行う必要があるという点である。地域教育の機会は正課の授業だけではない。本研究の質問紙では、正課外の地域学習経験についても質問しているため、この学習経験と県内就職との関連性を分析することが可能である。

第 3 に、県内就職の規定要因を包括的に探るために多変量解析を行う必要があるという点である。それにより、県内就職を促進する最も効果的な変数を明らかにすることができる。本稿の分析は基礎的なものに留まっており、本稿の知見を一般化することには慎重になる必要がある。

謝辞

本研究は全学的な教学 IR である。一般に、全学的な教学 IR は各学部・大学院の「負担」と認識され、実現すること自体が困難を極めているように思われる。こうした中で、本研究が円滑に実現できたのは、各学部・大学院の教職員の方々のご協力があったからに他ならない。ここに改めて深謝申し上げたい。

引用文献

- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子、2012、『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。
- 金子元久、2013、『大学教育の再構築——学生を成長させる大学へ』玉川大学出版部。
- 小林久高・雨森聡・山本圭三、2008、「社会調査データの入力とチェックの方法」『同志社社会学研究』12: 41-50。
- 中島ゆり、2007、「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房、77-116。
- 高津桜子、2011、「大学生の『地元志向』——仕事への志向性から、その規定要因を読み解く」東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース『大学生なう。——全国の社会科学分野の大学生に関する調査報告書』東京大学教育学部総合教育科学科比較教育社会学コース、157-166。